

厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
分担研究報告書

分担課題：本邦における不育症患者の頻度調査

研究分担者 杉浦真弓 名古屋市立大学大学院医学研究科教授
研究協力者 鈴木貞夫 名古屋市立大学公衆衛生学講師
研究協力者 尾崎康彦 名古屋市立大学大学院医学研究科講師
研究協力者 北折珠央 名古屋市立大学大学院医学研究科助教

研究要旨

本邦において習慣流産は 1.5%、不育症は 6.1%の頻度であり、妊娠経験者の 41%が流産を経験していることが明らかとなった。不育症患者数は（2 回以上連続流産として、既往も含めて）205 万人、年間約 4 万組が発症していると推定する。

A. 研究目的

不育症は妊娠はするけれど流産、死産によって生児を得られない場合をいい、3 回以上連続する流産を習慣流産という。習慣流産の頻度は欧米の古い文献で約 1%とされているが、本邦での頻度はまったく調査がされていない。不育症の実態を知る上で頻度の調査は極めて重要である。

B. 研究方法

愛知県岡崎市において生活習慣と遺伝子多型に関する文部省科学研究が名古屋市立大学公衆衛生学講座（研究代表者：鈴木貞夫）によって実施中である。健康診断を受ける 35 歳から 79 歳の一般市民に対する調査であり、問診表に妊娠歴を加えることで頻度が計算できる。本研究は名古屋市立大学倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

2008 年 6 月の時点で岡崎研究コホート数：1117 名、うち調査票入力終了数：1060 名
女性：503 名
妊娠あり：458 名
流産あり：190 名
2 回以上連続流産あり：28 名
3 回以上連続流産あり：7 名

したがって、習慣流産は 1.5%、不育症は 6.1%、妊娠経験者の 41%が流産を経験していた。

D. 考察

2007 年人口統計から 35-79 歳女性の数は 3681 万人であり、2 回以上連続流産した女性は $x28/503=205$ 万人

1 年あたりの発症数はこれを 45 年で割って 45534 組/毎年という計算が成り立つ。ただし 45 年間の出産数は減少し、妊娠女性の高齢化により流産率は増加しているため補正は必要である。不育症（2 回以上連続流産として）患者数 205 万人、年間約 4 万組の発症数と推定できる。

研究代表者は問診表のなかに人工妊娠中絶術について記載したくないとしてこれを加えなかった。そのため、流産の中に人工流産が入っている可能性を指摘している。しかし、日本語として「流産」との質問に対し、「中絶」を加えて考えることは日本人女性ではほとんどないと推測する。現在 4000 人が参加しており、22 年度に頻度と不育症経験者の疾患罹患率などの調査を行う予定である。

E. 結論

本邦において習慣流産は 1.5%、不育症は 6.1%の頻度であり、妊娠経験者の 41%が流産を経験して

いることが明らかとなった。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし